

平成18年3月期 決算短信（連結）



平成18年5月17日

上場会社名 株式会社マキヤ
コード番号 9890

上場取引所 本社所在都道府県
静岡県

JASDAQ
静岡県

(URL <http://www.makiya-group.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 矢部 彰造
氏名 志水 直樹
TEL (0545) 36 - 1000

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

親会社等の名称 株式会社マキヤ

親会社等における当社の議決権所有比率 41.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	69,276	(2.4)	1,001	(△28.6)	1,209	(△25.5)
17年3月期	67,619	(20.8)	1,402	(37.9)	1,622	(38.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		%	%	%	%		
18年3月期	278	(△61.7)	25	00	—	—	2.4	3.8	1.7		
17年3月期	726	(73.1)	68	03	—	—	6.5	5.0	2.4		

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 10,464,126株 17年3月期 10,431,771株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	32,269		11,486		35.6	1,099	80	
17年3月期	32,208		11,261		35.0	1,067	42	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 10,429,346株 17年3月期 10,534,346株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	1,620		△1,922		△107		1,054	
17年3月期	1,663		△2,008		△355		1,464	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

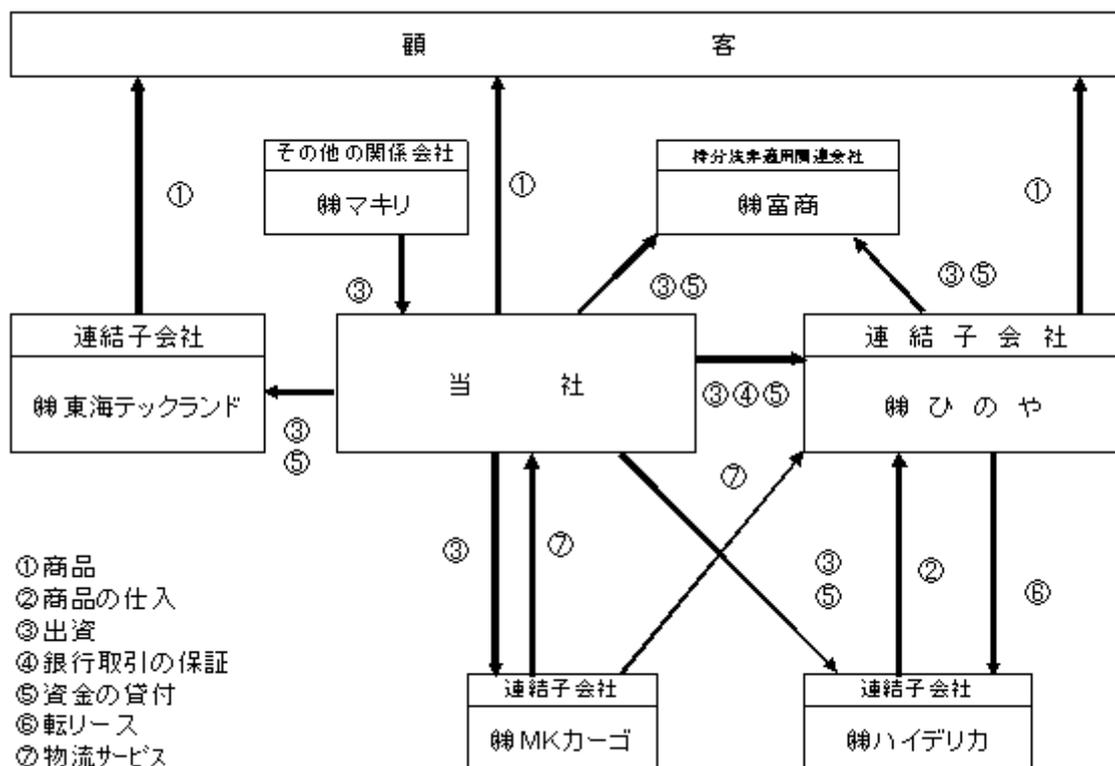
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	32,000		550		30	
通期	64,500		1,250		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円55銭

※ なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料連結の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、ホームセンター「マキヤ」、業務用食料品販売店「業務スーパー」、およびリサイクル・ショップ「ハード・オフ」を展開する小売業であります。連結子会社である㈱ひのやは食品スーパーを営業しており、㈱ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売を行っております。また、当連結会計期間に家電専門店の営む㈱東海テックランド及び物流業を営む㈱MKカーゴを設立し、連結子会社としております。関連会社である㈱富商は駐車場事業を行っております。また、その他の関係会社である㈱マキリは不動産賃貸業を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。なお、平成18年3月に㈱ひのやは連結子会社㈱ハイデリカの株式を当社に売却し、㈱ハイデリカは当社の子会社になっております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客様の利益」を第一とし、「お取引先様の利益」、及び「会社と社員の利益」の”三位一体の利益”を追求することを経営の目的としております。

この目的を推進するに当たり、最も大切であると考え「信頼と感謝」の気持ちを要とし、常にお客様の利益に貢献し、お客様から圧倒的に支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念のもと、当社は住関連用品に加え、カー用品・スポーツ用品・ジュエリー・ブランド品・食品などバラエティーに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、業務用食料品販売店、リサイクル・ショップ等、また連結グループとして、食品スーパー、電機店等を展開しております。

これらにより消費の多様化に常にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、H17年6月に創業110周年を迎えましたことから、中間配当6円、期末配当6円に、それぞれ1円50銭の記念配当を加え、併せて年配当15円を予定しております。

また次期におきましては、普通配当として増配することとし、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円を予定しております。

今後の配当につきましても、内部留保に配慮し事業基盤の強化を図りながら、配当性向にも留意し、株主様のご要望に応じていくべきであると考えております。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営数値といたしましては、ROA(総資本利益率)、ROE(株主資本利益率)等の資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善する為の経常利益率や総資本回転率の向上を目指しております。每期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI(投下資本経常利益率)を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

また、固定資産投資のみならず、商品在庫についても投資の観点から効率を追求すべく、商品カテゴリ一別の交差主義比率(在庫投資対粗利額比率)の改善について、重点課題として取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

出店戦略といたしましては、総合ディスカウント店「エスポット」業態を核とした、複合形式の大型店開発に注力し、静岡県内に限定せず、神奈川県等にも出店を推進していく計画です。

また、リサイクル・ショップ「ハード・オフ」の出店においては、家具・衣料品等のリサイクル・ショップ「オフ・ハウス」との複合出店による、大型店舗の開発に取り組んでおります。

一方、食料品販売に関しては、既存の「エスポット」店内における食料品販売に加え、業務用食料品販売の「業務スーパー」、連結子会社「ひのや」の展開している食品スーパー「POTATO(ポテト)」等、それぞれの店舗の特長を生かしつつ、仕入・物流等におけるスケール・メリットの最大化を図ることによって、お客様に、安心してよい品をより安く、気持ちよくお買い上げいただけるようにいたします。

なお、株式会社ヤマダ電機との、フランチャイズ方式による家電販売事業に新たにに取り組むべく設立いたしました株式会社東海テックランドにつきましては、既存店舗「ヤベデンキ」からの業態転換により新

たに3店舗(上期2店舗、下期1店舗)の開店をいたしました。これらについて店舗オペレーションの確立を図り、販売力と収益力の確保に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

大規模小売店舗立地法下の新規出店においては、環境面への配慮なども重要項目になってきており、新たな出店に取り組む場合、以前にも増して時間と費用が必要になってきております。このように小売業を取り巻く環境は、より一層の体力とシステムの質が問われてくるものとなってまいりました。

当社といたしましては、お客様に本当にご支持いただき、お客様が喜んでご来店いただきお買い物をしていただける店を作るべく、全社員が考え方を同一に共有し、その基本の姿に向かって徹底すべきであると考えます。店の基本の姿とはすなわち、

① ハード面の基本…「陳列商品の一個一個が生きて輝いているお店」

② ソフト面の基本…「お客様がお店に入られた時から出られる時まで、
対応が親切であたたかみのあるお店」

であります。それを達成すべく、徹底的に商品力を向上させることと、徹底的に接客力を向上させることに努めます。

「商品を通して地域に貢献できる素晴らしい会社にする」をスローガンに、連結3年度目を迎えました子会社「ひのや」と本部施設および運営組織を一体化し、グループ一丸となって取り組み、さらなる体質強化と業況の向上に努めていく所存です。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

- ・ 当社の親会社等である株式会社マキリにおける当社は、地域社会に貢献する業績の安定した小売業として、長期に亘り株式を保有すべき対象と位置付けられており、今後におきましても友好的な関係を継続できるものと考えております。
- ・ 株式会社マキリと当社との間における取引及び役員の兼務はなく、当社の事業活動や経営判断において必要な独立性は確保されております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

法令遵守及び公正な企業活動と企業倫理を徹底することを通じ、不祥事等の発生を未然に防止するとともに、社会から更なる評価と信頼を獲得することを目指し、コンプライアンス体制の構築を図るべく、以下の項目について新たに設置し運営しております。

①コンプライアンス室の設置

②コンプライアンスホットライン(内部通報制度)の設置

また、今後におきましても、個々のリスクに対応する責任者、不測の事態が発生したときの対処の体制等を定めた「リスク管理規程」、グループ会社における業務の適正を確保するための「企業倫理規範」、
「コンプライアンス基本規程」の整備を行うこと等を通じ、内部管理体制の強化を図る所存です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年来、輸出関連企業等から兆しが見え始めた業績の回復が、今年は更に拡大し、民間における設備投資においても、上向きの傾向が感じられるようになりました。

当小売業界におきましても、食生活を中心とした安全・健康への関心の高まりや、趣味の分野における商品への人気の集中など、消費者の生活に対するこだわり志向の様子を受け、新たな商品やサービスの提案が徐々に展開されつつあります。今後それらの広がり期待を寄せるところでありますが、一方、企業においては更なる効率化の追求による消耗戦を強いられている状況であります。

このような中、当社グループといたしましては、期中に 15 店舗の開店をいたしました。総合ディスカウント店「エスポット」3店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」8店舗、リサイクル・ショップ「オフ・ハウス」1店舗、家電販売店「テックランド」3店舗であります。

一方、閉店いたしました店舗は 16 店舗で、内訳といたしましてはホームセンター「マキヤ」4店舗、家電専門店「ヤベデンキ」12 店舗であります。これらの閉店は主に業態転換の為にいったものでありますが、とりわけヤベデンキの閉店につきましては、株式会社ヤマダ電機とのフランチャイズ方式による家電販売店「テックランド」の展開に注力するために、前倒しで行いました。これらの店舗政策により、増収効果の期待できる店舗配置の基礎固めを図りました。なおこれらの開店・閉店は業態変更分によるものも含んでおります。

また、連結子会社である株式会社ひのやに関しましても、既存の食品スーパー「ひのや」からイメージ・アップを狙った「フードマーケットPOTATO(ポテト)」への改装等の店舗整備を、前期に引き続き行いました。期中に「ひのや」1店舗の閉店と、「ポテト」1店舗の開店をいたしました。

更に、グループにおける物流事業の統合と合理化を図るべく新たに物流子会社として(株)MKカーゴを期末に設立いたしました。

以上の結果、ヤベデンキの閉店による減収要因もありましたが、その他の業態は堅調に推移し、当期の連結売上高は692億7千6百万円（前期比102.4%）となりました。一方、「テックランド」の設立費用、並びに前倒しで閉店することとなった「ヤベデンキ」の商品在庫処分費用、閉店・業態転換の諸費用等の影響により、経常利益は12億9百万円（前期比74.5%）となりました。また、上期テックランド設立費用及びヤベデンキの閉店諸費用と、当中間期より強制適用となりました「減損会計」の影響により、当期純利益は2億7千8百万円(前期比38.3%)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比4億9百万円減少の10億5千4百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は4億6千万円でしたが、減価償却費8億2千6百万円及び減損損失4億8千9百万円に加え、たな卸し資産の圧縮による運転資金の増加4億4千3百万円等により、営業活動による資金は、前連結会計年度比4千2百万円減にとどまり、16億2千万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得については、「エスポット静岡駅南店」、「ポテト中野店」、新本部の設備及び既存店舗の改装等に伴う支出で23億5百万円ありました。

一方、差入敷金及び保証金等の返還により3億9千5百万円、保険の解約により9千9百万円等の収入がありました。

この結果、投資活動による資金の支出は19億2千2百万円と、前連結会計年度より8千5百万円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金については、上記投資活動の中で述べました新規設備投資のための資金に充てるための借入と、既存の借り換え等のために29億7千万円調達いたしました。

一方、長期借入金で27億3千1百万円、短期借入金で8千9百万円返済も行いました。なお、配当金は前連結会計年度より1千6百万円多い1億4千1百万円となりました。

これらの結果、財務活動による資金の支出は前連結会計年度より2億4千7百万円少ない1億7百万円となりました。

(3) 通期の見通し

次期におきましては、総合ディスカウント店「エスポット」は新店 1店舗、業態転換による新店 1店舗の計 2店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」は新店 1店舗を計画しております。

一方子会社「ひのや」におきましても、食品スーパー「ポテト」の新店 1店舗の開店を計画しておりません。

また子会社「ハイデリカ」については、主にスーパー「ポテト」の店頭における弁当・惣菜の商品力強化のために、惣菜工場を新たに建設いたします。

これらの施策を行うことにより、売上高は堅調に推移するものと思われ、通期で645億円(前期比93.1%)を見込んでおります。

経常利益につきましては、今期実施いたしました新規及び業態転換店舗等が業績に寄与するものと思われ、12億5千万円(前期比103.3%)となる見通しです。また当期純利益については、3億5千万円(前期比125.8%)となる見込みであります。

今後につきましても、店舗の新規出店及び増改築等を積極的に進め、魅力ある売り場・品揃え・サービスの向上を図るとともに、惣菜生産ライン・物流システム等による側面からのバックアップ体制により、更なる収益体質の強化に努めてまいります。

(注)

1. 子会社の(株)ひのや及び(株)ハイデリカは決算月の変更を今期行っており、この二社に関する今期実績は平成17年3月1日から平成18年3月末までの13ヶ月分となっております。
2. ここでご説明いたしました通期の見通し等に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は種々の要因により、記述されている予想とは異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

①出店に関する規制等について

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」（以下「立地法」という）の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画通りに出店ができない場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

②地震等による影響について

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。震災発生時の対策については種々開始しておりますが、従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社の財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③会社と役員との取引について

平成2年6月27日の株主総会により取締役就任した川原崎康雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております、株式会社かぞや（不動産賃貸業）とは以前より当社マキヤ富士宮店の店舗、駐車場の賃貸契約があります。同社と当社の当期における取引金額は以下の通りであります。

第54期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

役名及び職名	氏名	相手先及び役職名	取引の内容	取引金額	備考
専務取締役	川原崎康雄	株式会社かぞや 取締役	マキヤ富士宮店の店舗 及び附属する駐車場の 賃貸	千円 57,838	差入敷金・保証金 110,580千円 建物 2,801㎡ 土地 6,021㎡

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,179,251		1,729,738		△449,513	
2 売掛金		257,581		296,417		38,835	
3 たな卸資産		6,286,894		5,843,520		△443,374	
4 繰延税金資産		164,293		158,118		△6,175	
5 その他		286,456		417,554		131,097	
貸倒引当金		△352		△335		17	
流動資産合計		9,174,125	28.5	8,445,013	26.2	△729,112	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	16,913,542		17,946,661		1,033,118	
減価償却累計額		△9,077,597	7,835,944	△9,332,288	8,614,373	△254,690	
(2) 機械装置及び運搬具		279,653		227,450		△52,202	
減価償却累計額		△216,376	63,276	△183,374	44,076	33,002	
(3) 工具器具及び備品		450,183		425,596		△24,586	
減価償却累計額		△349,918	100,264	△296,866	128,730	53,052	
(4) 土地	※2	7,580,126		7,369,848		△210,278	
(5) その他		16,448		283,106		266,658	
有形固定資産合計		15,596,060	48.4	16,440,134	50.9	844,073	
2 無形固定資産		741,260	2.3	696,908	2.2	△44,352	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,163,105		1,473,462		310,356	
(2) 長期貸付金		156,710		146,903		△9,806	
(3) 繰延税金資産		142,808		193,636		50,827	
(4) 差入敷金・保証金		4,805,129		4,510,702		△294,427	
(5) その他		435,290		373,595		△61,694	
貸倒引当金		△10,621		△10,613		7	
投資その他の資産合計		6,692,423	20.8	6,687,686	20.7	△4,736	
固定資産合計		23,029,744	71.5	23,824,728	73.8	794,984	
III 繰延資産							
社債発行費							
		4,550		—		△4,550	
繰延資産合計		4,550	0.0	—	—	△4,550	
資産合計		32,208,420	100.0	32,269,742	100.0	61,321	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,532,068		5,322,772		△209,295	
2 短期借入金	※2、5	7,385,462		7,132,371		△253,091	
3 未払金		1,192,945		1,237,949		45,004	
4 未払法人税等		349,040		103,173		△245,866	
5 賞与引当金		239,963		211,770		△28,193	
6 ポイント引当金		—		43,367		43,367	
7 その他	※2	328,048		451,534		123,485	
流動負債合計		15,027,528	46.6	14,502,938	44.9	△524,589	
II 固定負債							
1 社債	※2	750,000		720,000		△30,000	
2 長期借入金	※2、5	3,470,213		3,872,912		402,698	
3 退職給付引当金		1,141,365		1,070,568		△70,796	
4 役員退職慰労引当金		109,500		135,887		26,387	
5 その他		447,912		480,638		32,726	
固定負債合計		5,918,991	18.4	6,280,006	19.5	361,015	
負債合計		20,946,519	65.0	20,782,944	64.4	△163,574	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※3	1,083,637	3.4	1,083,637	3.4	—	
III 利益剰余金		8,787,358	27.3	8,903,259	27.6	115,901	
IV その他有価証券評価差額金		198,334	0.6	413,204	1.3	214,870	
V 自己株式	※4	△5,738	△0.0	△111,613	△0.3	△105,875	
資本合計		11,261,900	35.0	11,486,797	35.6	224,896	
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,208,420	100.0	32,269,742	100.0	61,321	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			67,619,867	100.0		69,276,062	100.0	1,656,195
II 売上原価			51,873,265	76.7		52,921,096	76.4	1,047,831
売上総利益			15,746,601	23.3		16,354,965	23.6	608,364
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		1,556,759			1,275,105			
2 給料手当		4,753,008			5,003,876			
3 賞与引当金繰入額		234,107			378,309			
4 退職給付引当金繰入額		203,971			152,893			
5 役員退職慰労引当金繰入額		21,323			18,545			
6 不動産賃借料		1,901,765			1,935,763			
7 その他		5,672,954	14,343,890	21.2	6,589,170	15,353,663	22.2	1,009,773
営業利益			1,402,711	2.1		1,001,302	1.4	△401,409
IV 営業外収益								
1 受取利息		23,982			22,220			
2 受取配当金		5,972			6,688			
3 受取家賃		232,910			234,337			
4 受取手数料		138,896			70,718			
5 仕入割引		93,501			22,463			
6 不動産賃貸収入		-			-			
7 その他		97,339	592,603	0.9	124,823	481,251	0.7	△111,352
V 営業外費用								
1 支払利息		170,680			147,920			
2 不動産賃貸費用		129,891			83,886			
3 その他		71,799	372,371	0.6	40,848	272,656	0.4	△99,714
経常利益			1,622,943	2.4		1,209,896	1.7	△413,046
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		94			97			
2 固定資産売却益		-			10,679			
3 投資有価証券売却益		86,468			-			
4 保険解約益		-			55,826			
5 その他		3,389	89,952	0.1	-	66,603	0.1	△23,348
VII 特別損失								
1 固定資産除却等損	※1	193,374			247,883			
2 減損損失		-			489,162			
3 退職給付会計基準変更時差額		28,674			-			
4 役員退職慰労引当金繰入		11,237			-			
5 過年度退職給付債務修正額		13,117			-			
6 事故補償金		34,000			-			
7 その他		21,981	302,385	0.4	79,213	816,259	1.2	513,873
税金等調整前当期純利益			1,410,509	2.1		460,241	0.7	△950,268
法人税、住民税及び事業税		559,137			388,348			
法人税等調整額		97,846	656,983	1.0	△186,354	201,994	0.3	△454,989
少数株主利益及び損失(△)			26,557	0.0		△20,000	△0.0	△46,557
当期純利益			726,968	1.1		278,246	0.4	△448,721

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,076,340		1,083,637		7,297
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			7,297		-		△7,297
III 資本剰余金期末残高			1,083,637		1,083,637		-
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			8,136,672		8,787,358		650,685
II 利益剰余金増加高							
当期純利益		726,968		278,246		△448,721	
連結範囲拡大に伴う 利益剰余金の増加額		64,953	791,922	-	278,246	△64,953	△513,675
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		125,032		141,613		16,581	
2 役員賞与		16,205	141,237	20,732	162,345	4,527	21,108
IV 利益剰余金期末残高			8,787,358		8,903,259		115,901

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,410,509	460,241	△950,268
2 減価償却費		745,482	826,446	80,964
3 減損損失		-	489,162	489,162
4 連結調整勘定償却		25,716	-	△25,716
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△136	△25	110
6 賞与引当金の増加額(△減少額)		2,542	△28,193	△30,735
7 ポイント引当金の増加額(△減少額)		-	43,367	43,367
8 退職給付引当金の増加額(△減少額)		58,563	△70,796	△129,360
9 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		32,520	26,387	△6,133
10 受取利息及び受取配当金		△29,955	△28,908	1,046
11 支払利息		170,680	147,920	△22,759
12 為替差損(△益)		6,278	△304	△6,583
13 投資有価証券売却益		△86,468	△2,240	84,228
14 投資有価証券評価損		-	2,264	2,264
15 固定資産除却等損		193,374	247,883	54,508
16 事故補償金		34,000	-	△34,000
17 保険解約益		-	△55,826	△55,826
18 売上債権の減少額(△増加額)		△44,817	△38,835	5,981
19 たな卸資産の減少額(△増加額)		20,482	443,374	422,891
20 仕入債務の増加額(△減少額)		△103,312	△209,295	△105,982
21 未払消費税等の増加額(△減少額)		△7,209	94,704	101,913
22 役員賞与の支払額		△16,205	△20,732	△4,527
23 その他		△52,278	6,862	59,141
小計		2,359,766	2,333,456	△26,310
24 利息及び配当金の受取額		64,269	76,032	11,762
25 利息の支払額		△164,480	△154,448	10,032
26 法人税等の支払額		△562,062	△634,165	△72,102
27 事故補償金の支払額		△34,000	-	34,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,663,492	1,620,874	△42,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△7,000	-	7,000
2 定期預金の払戻による収入		184,002	40,003	△143,999
3 有形固定資産等の取得による支出		△2,669,194	△2,305,818	363,375
4 有形固定資産等の売却による収入		120,611	-	△120,611
5 有形固定資産等の除却による支出		△26,431	△89,620	△63,188
6 投資有価証券の取得による支出		△3,548	-	3,548
7 投資有価証券の売却による収入		102,246	7,840	△94,406
8 貸付金の回収による収入		10,194	9,751	△443
9 差入敷金・保証金及び 出店仮勘定の支出		△97,650	△91,841	5,808
10 差入敷金・保証金の回収による収入		405,916	395,207	△10,709
11 保険解約による収入		-	99,461	99,461
12 その他		△27,524	12,210	39,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,008,379	△1,922,807	85,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△957,430	△89,000	863,430
2 長期借入れによる収入		2,700,000	2,970,000	270,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,813,183	△2,731,393	△918,209
4 社債の償還による支出		△20,000	△30,000	△10,000
5 自己株式取得による支出		△140,001	△105,875	34,126
6 少数株主への株式の発行による収入		-	20,000	20,000
7 配当金の支払額		△125,032	△141,613	△16,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		△355,647	△107,881	247,765
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,278	304	6,583
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△706,812	△409,510	297,302
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,146,494	1,464,248	△682,245
VII 連結範囲拡大に伴う現金及び 現金同等物の増加		24,567	-	△24,567
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,464,248	1,054,738	△409,510

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ひのや 株式会社ハイデリカ</p> <p>なお、株式会社ひのやは平成15年11月10日の株式取得により子会社となったため、前連結会計期間下期より連結子会社としております。 また、株式会社ハイデリカについては、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めており、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 一 青果株式会社 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ひのや 株式会社ハイデリカ 株式会社東海テックランド 株式会社MKカーゴ</p> <p>なお、株式会社東海テックランド及び株式会社MKカーゴは当連結会計期間に新規に設立し、設立時より連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p> <p>当中間連結会計期末において、主要な非連結子会社でありました一 青果株式会社は、当連結会計期間において子会社ではなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社及び関連会社(株式会社富商)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社及び関連会社(株式会社富商)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の株式会社ひのや及び株式会社ハイデリカの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の株式会社ひのや及び株式会社ハイデリカは、決算日を変更し3月31日としております。なお、決算日を変更したことにより同社の会計期間は3月1日から翌年の3月31日までの13ヶ月となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、株式会社東海テックランド及び株式会社MKカーゴの決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (i) 商品 店舗……………売価還元法による原価法 配送センター…移動平均法による原価法 但し、一部の生鮮食料品及び電機店で取り扱う商品は最終仕入原価法 (ii) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (i) 商品 店舗……………売価還元法による原価法 配送センター、フランチャイズ方式による電機店…移動平均法による原価法 但し、一部の生鮮食料品及び電機店で取り扱う商品は最終仕入原価法 (ii) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。なお、社債発行費償却は連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差額(143,378千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計期間において当社の役員退職慰労金規定を改定しており、この改定に伴う過年度負担相当額23,730千円を特別損失のその他に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスクによるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ ポイント引当金 連結子会社の(株)東海テックランドは、将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分の取扱い方法 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p>	<p>(1) 利益処分の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-----	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は489,162千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「その他」に計上しておりました当該組合に係る出資金については、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。(前連結会計年度124,839千円、当連結会計年度108,617千円)	— — — — —

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が31,550千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。</p>	<p>— — — — —</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 17,160千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物 990,431千円 土地 5,595,187千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,585,618千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 2,832,458千円 長期借入金 2,950,213千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,782,672千円</p> <p>上記債務の他に第1回無担保社債及び第2回無担保社債に対する金融機関の支払保証額270,000千円に担保を提供しております。</p> <p>※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 10,540千株</p> <p>※4 自己株式 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 5千株</p> <p>※5 財務制限条項 短期借入金のうち2,400,000千円及び長期借入金のうち1,400,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 10,160千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物 791,647千円 土地 3,633,648千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,425,296千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 2,985,363千円 長期借入金 2,290,012千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,275,375千円</p> <p>上記債務の他に第1回無担保社債及び第2回無担保社債に対する金融機関の支払保証額240,000千円に担保を提供しております。</p> <p>※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 10,540千株</p> <p>※4 自己株式 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 110千株</p> <p>※5 財務制限条項 短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち1,000,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
※1 固定資産除却等損 固定資産除却損 建物及び構築物 118,648千円 機械装置及び運搬具 2,497千円 工具器具及び備品 2,067千円 撤去費用 51,224千円 無形固定資産 400千円 計 174,837千円 固定資産売却損 建物及び構築物 18,536千円 総計 193,374千円	※1 固定資産除却等損 固定資産除却損 建物及び構築物 159,462千円 機械装置及び運搬具 6,911千円 工具器具及び備品 9,460千円 撤去費用 61,560千円 無形固定資産 6,250千円 投資その他の資産 4,237千円 計 247,883千円 ※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県</td> <td>店舗 1 店舗</td> <td>建物他</td> <td>85,742千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸物件 9 件</td> <td>土地</td> <td>345,032千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>57,470千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> <td>917千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>489,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸物件等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを2.1%～3.0%により割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗 1 店舗	建物他	85,742千円	賃貸物件 9 件	土地	345,032千円	建物他	57,470千円	遊休資産 1 件	土地	917千円	合計			489,162千円
場所	用途	種類	減損損失																		
静岡県	店舗 1 店舗	建物他	85,742千円																		
	賃貸物件 9 件	土地	345,032千円																		
		建物他	57,470千円																		
	遊休資産 1 件	土地	917千円																		
合計			489,162千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,179,251千円 預入期間が3か月を超える定期 預金等 △715,003千円 現金及び現金同等物の期末残高 1,464,248千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,729,738千円 預入期間が3か月を超える定期 預金等 △675,000千円 現金及び現金同等物の期末残高 1,054,738千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 借主側	1 借主側																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">106,387</td> <td style="text-align: right;">2,211,562</td> <td style="text-align: right;">303,292</td> <td style="text-align: right;">2,621,243</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,499</td> <td style="text-align: right;">1,087,760</td> <td style="text-align: right;">133,539</td> <td style="text-align: right;">1,288,800</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38,887</td> <td style="text-align: right;">1,123,802</td> <td style="text-align: right;">169,753</td> <td style="text-align: right;">1,332,443</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	106,387	2,211,562	303,292	2,621,243	減価償却累計額相当額	67,499	1,087,760	133,539	1,288,800	期末残高相当額	38,887	1,123,802	169,753	1,332,443	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,952</td> <td style="text-align: right;">2,676,427</td> <td style="text-align: right;">311,758</td> <td style="text-align: right;">3,063,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,604</td> <td style="text-align: right;">1,217,367</td> <td style="text-align: right;">136,051</td> <td style="text-align: right;">1,386,023</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,348</td> <td style="text-align: right;">1,459,059</td> <td style="text-align: right;">175,707</td> <td style="text-align: right;">1,677,114</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	74,952	2,676,427	311,758	3,063,138	減価償却累計額相当額	32,604	1,217,367	136,051	1,386,023	期末残高相当額	42,348	1,459,059	175,707	1,677,114
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	106,387	2,211,562	303,292	2,621,243																																					
減価償却累計額相当額	67,499	1,087,760	133,539	1,288,800																																					
期末残高相当額	38,887	1,123,802	169,753	1,332,443																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	74,952	2,676,427	311,758	3,063,138																																					
減価償却累計額相当額	32,604	1,217,367	136,051	1,386,023																																					
期末残高相当額	42,348	1,459,059	175,707	1,677,114																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
一年以内	一年以内																																								
一年超	一年超																																								
計	計																																								
437,398千円	472,843千円																																								
967,063千円	1,138,175千円																																								
1,404,462千円	1,611,019千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
502,741千円	444,182千円																																								
466,296千円	418,231千円																																								
36,476千円	25,287千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																								
2 貸主側	2 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
一年以内	一年以内																																								
一年超	一年超																																								
計	計																																								
3,852千円	3,487千円																																								
3,852千円	－千円																																								
7,704千円	3,487千円																																								
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																								
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																								
また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。	また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。																																								

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)かぞ や	静岡 県富 士宮 市	10,000	不動産業	なし	(兼任) 1人	マキヤ富士宮店 店舗及び付属す る駐車場の賃借	賃借料の 支払	63,102	—	—
								敷金の差入	—	差入 敷 金・保証 金	110,580

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 賃借料の支払については、マキヤ富士宮店に係るものであり、条件については、近隣の一般的な内容と同程度のもとなっております。
敷金も同様であります。
- 2 当社役員川原崎康雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)かぞ や	静岡 県富 士宮 市	10,000	不動産業	なし	(兼任) 1人	マキヤ富士宮店 店舗及び付属す る駐車場の賃借	賃借料の 支払	57,838	—	—
								敷金の差入	—	差入 敷 金・保証 金	110,580

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 賃借料の支払については、マキヤ富士宮店に係るものであり、条件については、近隣の一般的な内容と同程度のもとなっております。
敷金も同様であります。
- 2 当社役員川原崎康雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 95,022千円	賞与引当金 83,239千円
未払事業税 25,481千円	未払事業税 13,818千円
繰越欠損金 88,815千円	その他 61,060千円
その他 62,117千円	合計 158,118千円
小計 271,437千円	
評価性引当額 △107,143千円	
合計 164,293千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 447,016千円	退職給付引当金 427,702千円
役員退職慰労引当金 43,515千円	役員退職慰労引当金 56,093千円
投資有価証券評価損 20,904千円	投資有価証券評価損 21,768千円
その他 99,956千円	減損損失 174,650千円
小計 611,392千円	その他 113,272千円
評価性引当額 △98,328千円	小計 793,487千円
合計 513,064千円	評価性引当額 △84,341千円
	合計 709,146千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △130,796千円	その他有価証券評価差額金 △272,498千円
連結上の時価評価に伴う評価差額金 △221,730千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金 △221,730千円
保証金利息 △17,728千円	保証金利息 △21,280千円
合計 △370,255千円	合計 △515,509千円
繰延税金資産の純額 142,808千円	繰延税金資産の純額 193,636千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%
住民税均等割等 2.7%	住民税均等割等 7.0%
留保金課税 3.2%	留保金課税 6.5%
連結調整勘定償却額 1.8%	評価性引当額の減少 △8.6%
評価性引当額の減少 △0.7%	その他 0.0%
その他 1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%	

有価証券関係

前連結会計年度 平成17年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	477,641	806,894	329,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,803	21,539	△1,263
合計		500,444	828,433	327,988

2 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 102,246千円 売却益の合計額 86,468千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	317,512

当連結会計年度 平成18年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	494,112	1,179,796	685,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,332	5,685	△647
合計		500,444	1,185,481	685,036

2 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 一千円 売却益の合計額 一千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	277,820

デリバティブ取引関係

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを原則としております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす取引をしております。 (金利スワップ) Ⅰ 金利スワップの想定元本とヘッジする借入金の元本が一致ないし特定されている。 Ⅱ 金利スワップと借入金の金利改定条件が一致している。 Ⅲ 金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 なお、これらの取引は全てが、借入金の金利変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) リスクの内容 金利スワップ取引によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 金利スワップ取引は経理部が主管しておりますが、取締役会での承認の上、執行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (金利スワップ) 同左</p> <p>(4) リスクの内容 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

1 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度等を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務	△2,249,189千円	△2,168,249千円
② 年金資産	1,174,627千円	1,339,801千円
③ 小計(①+②)	△1,074,561千円	△828,448千円
④ 未認識数理計算上の差異	△66,803千円	△242,120千円
退職給付引当金(③+④)	△1,141,365千円	△1,070,568千円

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用	146,798千円	139,189千円
② 利息費用	45,522千円	43,061千円
③ 期待運用収益	△17,874千円	△25,519千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	29,525千円	△3,839千円
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	28,674千円	－千円
⑥ 過年度退職給付債務修正額	13,117千円	－千円
退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	245,764千円	152,893千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5%～2.0%	1.5%～2.0%
③ 期待運用収益率	0%～2.0%	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067円42銭	1,099円80銭
1株当たり当期純利益金額	68円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	25円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	726,968	278,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,235	16,576
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	17,235	16,576
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,733	261,670
期中平均株式数(千株)	10,431	10,464

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
家庭用品	6,087,487	11.7	5,911,042	11.7
家庭電気製品	8,700,797	16.8	5,969,917	11.8
インテリア用品	1,280,990	2.5	1,296,559	2.6
カー・レジャー用品	2,270,964	4.4	2,302,729	4.6
D I Y用品	2,412,042	4.6	2,330,571	4.6
食品	31,036,469	59.9	32,631,294	64.7
その他	45,772	0.1	18,353	0.0
合計	51,834,521	100.0	50,460,466	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入高は、仕入実績金額に基づいて記載しております。

(2) 受注状況

当社は商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
家庭用品	7,937,526	11.8	7,978,233	11.5
家庭電気製品	11,707,553	17.3	10,595,027	15.3
インテリア用品	1,929,026	2.9	1,989,388	2.9
カー・レジャー用品	2,928,051	4.3	2,947,011	4.2
D I Y用品	3,325,361	4.9	3,299,712	4.8
食品	39,714,540	58.7	42,401,200	61.2
その他	77,809	0.1	65,490	0.1
合計	67,619,867	100.0	69,276,062	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。